

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																							
群馬法科ビジネス専門学校		昭和53年3月31日		学校長 林 康宏		〒371-0844 群馬県前橋市古市町1-48-1 (電話) 027-256-7700																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																							
学校法人有坂中央学園		昭和40年12月24日		理事長 中島 利郎		〒371-0844 群馬県前橋市古市町1-49-1 (電話) 027-256-5544																							
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																						
文化・教養	法律専門課程	行政ビジネス学科				平成25年文部科学大臣告示第2号	なし																						
学科の目的	法学に関する理論と応用を授け其の蘊奥(うんおう)を攻究せしめるほか広く一般教養学科を授けて個性豊かな人間形成に努めて平和的かつ文化的国家および社会の発展に奉仕する人材を養成することを目的とする。																												
認定年月日	平成26年3月31日																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																						
	2年	1742時間	1227時間	274時間	418時間		単位時間																						
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																							
120人		106人	0人	10人	9人	19人																							
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 期末における筆記試験を定期的実施し、出席状況等総合的に判断。																								
長期休み	■学年始: 4月8日 ■夏季: 7月21日～8月19日 ■冬季: 12月16日～1月6日 ■学年末: 3月16日～4月10日			卒業・進級条件	所定の修業年限以上在学し、課程を修了した者。																								
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 校長面談、復帰後の個別補習			課外活動	■課外活動の種類 ・県内各地でのボランティア ・学園祭 学生実行委員本部  ■サークル活動: 有																								
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) 公務員			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)																								
	■就職指導内容 ・職種への理解 ・公務員としての心構えの形成 ・採用試験対策				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>科目</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Micrisoft Office Specialist Word2016</td> <td>③</td> <td>52人</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>同 Excel2016</td> <td>③</td> <td>52人</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>同 PowerPoint2016</td> <td>③</td> <td>52人</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>JobPass 3級</td> <td>③</td> <td>52人</td> <td>47人</td> </tr> </tbody> </table>					資格・検定名	科目	受験者数	合格者数	Micrisoft Office Specialist Word2016	③	52人	48人	同 Excel2016	③	52人	40人	同 PowerPoint2016	③	52人	40人	JobPass 3級	③	52人	47人
	資格・検定名	科目	受験者数		合格者数																								
	Micrisoft Office Specialist Word2016	③	52人		48人																								
	同 Excel2016	③	52人		40人																								
	同 PowerPoint2016	③	52人		40人																								
JobPass 3級	③	52人	47人																										
■卒業者数 : 38 人 ■就職希望者数 : 38 人 ■就職者数 : 37 人 ■就職率 : 97.4 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 97.4 %			※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																										
■その他 ・進学者数: 0人 ※未就職の者は、公務員再受験。			■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																										
(令和 2 年度卒業者に関する 令和3年5月1日 時点の情報)																													
中途退学の現状	■中途退学者 3名 令和2年4月1日時点において、在学者98名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者87名(令和3年3月10日卒業者を含む)			■中退率 3.1%																									
■中途退学の主な理由 進路変更・経済的事情 (公務員採用試験合格採用による退学)																													
■中退防止・中退者支援のための取組 ・入学前説明会及び入学直後オリエンテーション実施 ・進路希望に対する担任面談																													
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ・直前在籍校における、成績又は取得資格に応じたの校納金減免。 ・社会人経験者に対する学費補助。  ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※制度の趣旨に鑑み、公務員養成を主体とする本学は対象外である。																												

第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価： 無
当該学科の ホームページ URL	<a href="http://www.chuo.ac.jp/glc/">http://www.chuo.ac.jp/glc/</a>

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除いたものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。